養護教諭養成コースにおける学生の相談技法の認識変化

○甲田菜穂子¹・西牧眞里²（非会員）

（¹東京農工大学大学院農学研究院・²鎌倉女子大学家政学部）

キーワード：養護教諭、相談技法、養護実習

Changes of students' perceptions about counseling techniques for school nurses

Naoko KODA¹ and Mari NISHIMAKI^{2, #}

(¹Tokyo University of Agriculture and Technology, ²Kamakura Women's University)

Key Words: school nurses, counseling techniques, school nursing practicum

目 的

養護教諭は、子どもにとって、学校の「保健室の先生」であり、成績をつけない先生である。以前の養護教諭は、学校で病気になったり怪我をした子どもの応急処置をしたり、保護者や医療機関に当該の子どもをつなげることが主な職務であったが、最近では、子どもの心身の健康についての身近な相談窓口として、幼稚園から高等学校までの教育現場での重要性が増している。大学の養護教諭養成コースでは、学生に対して、子どもの心身の健康についての知識と技術のみならず、子どもの心に寄り添う相談技法を教えている。

本研究は、以下の2点を明らかにすることを目的とし、学生に対して質問紙調査を実施した。

- ①養護教諭を目指す学生は、その相談技法の重要性をどのように認識しているのか。
- ②その認識は、授業や学内実習、学外の養護実習を経験して、どのように変化するのか。

方 法

調査対象は、A大学の養護教諭養成コースに在籍する1年生100名と、その学生のうち、3年次にも引き続き同コースに在籍していた69名であった。1年生は入学直後の授業開始前、3年生は養護実習後の授業中に、選択式の質問紙調査を行なった。

質問内容は、進路選択における養護教諭の影響度、小学校・中学校・高等学校時代の保健室の利用頻度、養護教諭に必要な相談技法の0-3点の評定（養護教諭の相談を学ぶ会（1993）を改変）であった。相談技法は、養護教諭が実際に用いているものであり、言語的対応として、子どもを受容し自己理解を促す技法3項目、子どもの自己洞察を促す技法3項目、子ども問題解決を促す技法8項目、非言語的対応として、子どもの内面を読みとったり養護教諭の気持ちを示す技法6項目を取り上げた。

結 果

学生の8割以上が、進路選択に自身がこれまでに会った養護教諭の影響を受けていた。また、約半数の学生にとって、保健室は小学校から高等学校時代に頻繁に訪れた身近な存在だった。大学入学から3年生までに、3割程度の学生が進路変更をして同コースから離れたが、以上の結果は、1年生と3年生では、有意差は見いだせなかった。養護教諭に必要な相談技法の評定では、養護教諭が実際に用いているものであったが、学生が認識していた重要度は、技法間でばらつきがあった。すなわち、1年生で最も必要とみなされたのは、非言語的対応の「観察（表情やしぐさ、態度、服装などから本人の心身の状況を読みとる）」（ 2.67 ± 0.71 ）であり、最も必要度の認識が低かったのは、言語的対応である子どもを受容し自己理解を促す技法「繰り返し（ことばや

話の内容をオウム返しにする）」（ 1.46 ± 0.90 ）であった。3年生では、最も必要とみなされたのは、非言語的対応の「観察」（ 2.96 ± 0.21 ）であり、最も必要度の認識が低かったのは、言語的対応である子どもの問題解決を促す技法「説得（こう考えてみたら、こうしたほうがよいのではないかと迫る）」（ 1.68 ± 0.92 ）であった。

1年生から3年生にかけて、学生は、様々な相談技法の重要性の認識を有意に高めていた。その技法が養護教諭の職務に必要なかどうか分からないと答えた学生の割合も、問題解決を促す技法を除いて顕著に低下した。特に、受容し自己理解を促したり、自己洞察を促す技法、非言語的対応に関する必要性の認識が高まった。ただし、問題解決を促す技法は、もともと必要性の認識が低目であり、3年生になってもあまり改善は見られなかった。

考 察

学生は、進路選択にあたって自身の養護教諭の影響を受け、多くが保健室を頻繁に利用していたことから、大学入学前の養護教諭にまつわる経験が、学生にとってのモデルになっている可能性が高いと言えた。3割程度の学生が、大学入学から3年生までに養護教諭以外へ進路変更をしたが、大学入学前の養護教諭や保健室についての経験が影響した訳ではなかった。

学生は、授業や学内実習、学外の養護実習などを通して、全般に相談技法の重要性の認識を高めたと考えられるが、子どもの問題解決を促す技法の必要性に対する認識は低目なままであった。問題解決を促す技法については、3年生になっても必要性を判断できない学生も多くおり、理解が充分でないことがうかがえた。

養護教諭は、心理相談員ほど職務の内容が相談活動のみに特化している訳ではない。しかし、教育機関における相談技法を用いた子どもの心と体のケア、応急処置のみならず長期的支援は、ますます要請されており、実際の養護教諭の職務は多岐に渡る。また、養護教諭には、幼児から高校生までの発達段階に即した心理的対応が求められる。例えば、学生の認識が低かった子どもの問題解決を促す技法は、養護教諭側の技術や知識を要し、長期的な対応が必要となってくる場合も多いが、年長の子どものためにはセルフケアやストレス・マネジメント能力を習得するために重要な対応である。本研究の対象となった養護教諭養成コースでは、学生は多くの相談技法に対し、その必要性を理解していたが、より一層の教育効果を上げるために、教育内容や質の見直しをしていくことが重要と考えられる。

引用文献

養護教諭の相談を学ぶ会（1993）養護教諭の相談的対応 学事出版